

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

Docket No.: 50099-172

PATENT



IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of :
Atushi FUKUMOTO :
Serial No.: : Group Art Unit:
Filed: August 6, 2001 : Examiner:
For: PERSONAL INFORMATION APPLICATION SYSTEM

**CLAIM OF PRIORITY AND
TRANSMITTAL OF CERTIFIED PRIORITY DOCUMENT**

Commissioner for Patents
Washington, DC 20231


Sir:

In accordance with the provisions of 35 U.S.C. 119, Applicant hereby claims the priority of:
Japanese Patent Application No. 2001-029356,
Filed February 6, 2001

cited in the Declaration of the present application. A certified copy is submitted herewith.

Respectfully submitted,

MCDERMOTT, WILL & EMERY


Arthur J. Steiner
Registration No. 26,106

600 13th Street, N.W.
Washington, DC 20005-3096
(202) 756-8000 AJS:ykg
Date: August 6, 2001
Facsimile: (202) 756-8087

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

50099-172

AUGUST 6, 2001

FUKUMOTO

McDermott, Will & Emery

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.



出願年月日

Date of Application:

2001年 2月 6日

出願番号

Application Number:

特願2001-029356

出願人

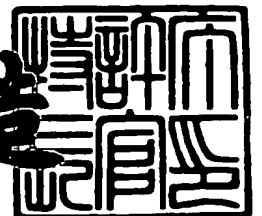
Applicant(s):

三菱電機株式会社

2001年 3月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3013064

【書類名】 特許願

【整理番号】 528310JP01

【提出日】 平成13年 2月 6日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社
社内

 【氏名】 福本 敦

【特許出願人】

 【識別番号】 000006013

 【氏名又は名称】 三菱電機株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100089233

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 吉田 茂明

【選任した代理人】

 【識別番号】 100088672

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 吉竹 英俊

【選任した代理人】

 【識別番号】 100088845

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 有田 貴弘

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 012852

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 個人情報活用システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 所有者たる消費者に関する個人情報が電子的データとして記録された個人用情報端末と、

前記個人用情報端末を、ネットワークを介さずに接続可能な接続インタフェースを有し、商品および／またはサービスに関する広告情報が電子的データとして記録された情報処理部と
を備え、

前記個人用情報端末が前記接続インタフェースを介して前記情報処理部に接続されたときに、前記個人情報が前記情報処理部に読み込まれ、前記広告情報が前記個人用情報端末に読み込まれる
個人情報活用システム。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の個人情報活用システムであって、

前記個人情報には、前記消費者が希望する商品および／またはサービスに関する情報が含まれ、

前記広告情報には、以前に読み込まれた前記個人情報に基づいて選択された、前記消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報が含まれる
個人情報活用システム。

【請求項 3】 請求項 2 に記載の個人情報活用システムであって、

前記情報処理部は、表示部をさらに有し、前記個人用情報端末が前記接続インタフェースを介して前記情報処理部に電氣的に接続されたときに、前記消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報を前記表示部に表示する
個人情報活用システム。

【請求項 4】 請求項 1 に記載の個人情報活用システムであって、

前記個人用情報端末および情報処理部は、電子決済機能を有し、

前記個人用情報端末が前記接続インタフェースを介して前記情報処理部に接続された状態で、前記電子決済機能を実行可能である
個人情報活用システム。

【請求項 5】 所有者たる消費者に関する個人情報が電子的データとして記録された個人用情報端末と、

前記個人用情報端末とネットワークを介して、または、ネットワークを介せずに接続可能であって、商品および／またはサービスに関する広告情報が電子的データとして記録された複数の情報処理部と
を備え、

前記個人用情報端末が前記複数の情報処理部の一つに接続されたときに、前記個人情報が前記情報処理部に読み込まれ、前記広告情報が前記個人用情報端末に読み込まれ、

前記個人情報は、前記複数の情報処理部のいずれもが読み取り可能な共通のフォーマットで記録された電子的データである
個人情報活用システム。

【請求項 6】 請求項 5 に記載の個人情報活用システムであって、

前記複数の情報処理部からの前記広告情報はいずれも、前記個人用情報端末において共通の表示形式で表示される
個人情報活用システム。

【請求項 7】 請求項 5 に記載の個人情報活用システムであって、

前記個人用情報端末および複数の情報処理部は、電子決済機能を有し、
前記個人用情報端末が前記情報処理部に接続された状態で、前記電子決済機能を実行可能である
個人情報活用システム。

【請求項 8】 所有者たる消費者に関する個人情報が電子的データとして記録された複数の個人用情報端末と、

商品および／またはサービスに関する広告情報が電子的データとして記録された複数の第 1 の情報処理部と、

前記個人用情報端末および第 1 の情報処理部とネットワークを介して、または、ネットワークを介せずに接続可能であって、前記個人用情報端末および第 1 の情報処理部から前記個人情報および広告情報を読み込んで記録する第 2 の情報処理部と

を備え、

前記個人情報には、前記消費者が希望する商品および／またはサービスに関する情報が含まれ、

前記第 2 の情報処理部は、

前記個人情報に基づいて作成された消費者一般の傾向に関する消費者情報を前記第 1 の情報処理部に送り、

以前に読み込まれた前記個人情報に基づいて前記広告情報から選択された、前記消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報を前記個人用情報端末に送る

個人情報活用システム。

【請求項 9】 請求項 8 に記載の個人情報活用システムであって、

前記第 1 の情報処理部は、前記第 2 の情報処理部に記録された前記個人情報を読み込むことが可能な

個人情報活用システム。

【請求項 10】 請求項 8 に記載の個人情報活用システムであって、

前記個人用情報端末および第 1 の情報処理部は、ネットワークを介して、または、ネットワークを介さずに接続可能であって、

前記個人用情報端末および第 1 の情報処理部は、電子決済機能を有し、

前記個人用情報端末が前記第 1 の情報処理部に接続された状態で、前記電子決済機能を実行可能である

個人情報活用システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、氏名、住所、連絡先、趣味嗜好や購入予定の商品および／またはサービスなど、各消費者に関する個人情報を、有効に商業および産業に活用することが可能な個人情報活用システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

現在、消費者は、紙媒体やテレビ、ラジオ等のマスメディアを介した広告、インターネット上のホームページによる広告、電子メールによる広告、等を参照することにより、商品および／またはサービスの購入を行っている。

【0003】

また、消費者は、景品等の対価を得る代わりに、ハガキ、電話、店頭またはインターネット上でアンケートに答えるなどして、自身の氏名や住所、メールアドレス、趣味嗜好、購入予定の商品などの個人情報を、企業に与えている。

【0004】

一方、販売店やメーカー、サービス提供者（金融機関等のように、サービスを商品として提供する事業者を指す）等の各企業は、上記のような広告により、新商品および／または新サービスの宣伝活動や、販売中の商品および／またはサービスの情報の消費者への報知を行っている。

【0005】

また、上記のようなアンケートを回収することで、各企業は、消費者のニーズや購買動向を探り、新商品および／または新サービスの開発を行っている。さらに、上記のようなアンケートの内容に基づいて顧客情報に関するデータベースを構築し、新規顧客開拓等、自己の営業活動に利用している。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

企業がたとえ広告を行っていたとしても、消費者が必ずしもその広告を参照して来店するとは限らない。例えば、消費者が、全く初めての販売店や事業所に偶然立ち寄った場合、例えばチラシ類が置かれていないと、そこで扱われている商品および／またはサービスの情報を詳しく知ることはなかなか困難である。もちろん、店員に商品および／またはサービスについて質問することはできるが、その店員が全ての商品および／またはサービスを熟知しているとは限らず、また、会話により得られる情報量にも限界がある。

【0007】

また、たとえチラシ類を取得できたとしても、チラシ類は散逸しやすいため、例えば後日、消費者が他店の商品および／またはサービスと比較検討したい場合

に、その店での価格や品揃え等の情報を失念しやすい。すなわち、広告情報の保管・整理が困難であった。

【0008】

また、上記のような広告は、不特定多数の消費者に向けて作成されるのが一般的である。ところが実際には、個々の消費者の求める商品および／またはサービスの内容は消費者それぞれに応じて様々であり、不特定多数に向けて作成された広告は、個々の消費者にとって必ずしも有益な情報であるとはいえない。

【0009】

また、消費者がインターネット利用の広告から自己の希望する商品を探す場合、各企業の商品および／またはサービスの価格や機能、サービス内容等、比較・検討したい項目を、消費者は各ホームページや電子メール内で探し出す必要がある。しかし、インターネット利用の広告の場合、各企業ごとにホームページや電子メールの様式や表示内容が異なっているのが一般的である。そのため、比較・検討したい項目を各ホームページや電子メール内から探し出すことは、消費者にとって煩わしかった。

【0010】

また、上記のようなアンケートに答える場合、消費者は、各企業ごとのアンケートのそれぞれに、氏名、住所等の同じ内容の回答を毎回記入しなければならず、面倒であった。よって、アンケートの回答率は低くなりがちであった。

【0011】

一方、販売店やメーカー、サービス提供者等の各企業側の立場に立てば、景品等の対価がよほど優れていない限りはアンケートの回答率は低く、多大な手間と費用（アンケート用紙の印刷費や回答内容のデータベースへの入力の手間など）がかかる割には、その効果が必ずしもはかばかしいとはいえなかった。

【0012】

また、アンケートの回答率が低いことなどから、個々の消費者の求める商品および／またはサービスの情報を得ることは一般に困難であり、また、たとえ得られたとしても個々の消費者に対する個別の広告（例えば、個々の消費者の要望に応じて内容をアレンジしたダイレクトメール等）は高コストとなるので、企業は

、不特定多数の消費者に向けて広告を行わざるを得なかった。

【 0 0 1 3 】

そこで、この発明の課題は、自己の求める商品および／またはサービスの広告を各消費者が得やすく、また、企業が消費者のニーズや購買動向の情報を得やすい個人情報活用システムを提供することにある。

【 0 0 1 4 】

【課題を解決するための手段】

請求項 1 に記載の発明は、所有者たる消費者に関する個人情報が電子的データとして記録された個人用情報端末と、前記個人用情報端末を、ネットワークを介さずに接続可能な接続インタフェースを有し、商品および／またはサービスに関する広告情報が電子的データとして記録された情報処理部とを備え、前記個人用情報端末が前記接続インタフェースを介して前記情報処理部に接続されたときに、前記個人情報が前記情報処理部に読み込まれ、前記広告情報が前記個人用情報端末に読み込まれる個人情報活用システムである。

【 0 0 1 5 】

請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の個人情報活用システムであって、前記個人情報には、前記消費者が希望する商品および／またはサービスに関する情報が含まれ、前記広告情報には、以前に読み込まれた前記個人情報に基づいて選択された、前記消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報が含まれる個人情報活用システムである。

【 0 0 1 6 】

請求項 3 に記載の発明は、請求項 2 に記載の個人情報活用システムであって、前記情報処理部は、表示部をさらに有し、前記個人用情報端末が前記接続インタフェースを介して前記情報処理部に電氣的に接続されたときに、前記消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報を前記表示部に表示する個人情報活用システムである。

【 0 0 1 7 】

請求項 4 に記載の発明は、請求項 1 に記載の個人情報活用システムであって、前記個人用情報端末および情報処理部は、電子決済機能を有し、前記個人用情報

端末が前記接続インタフェースを介して前記情報処理部に接続された状態で、前記電子決済機能を実行可能である個人情報活用システムである。

【 0 0 1 8 】

請求項 5 に記載の発明は、所有者たる消費者に関する個人情報が電子的データとして記録された個人用情報端末と、前記個人用情報端末とネットワークを介して、または、ネットワークを介さずに接続可能であって、商品および／またはサービスに関する広告情報が電子的データとして記録された複数の情報処理部とを備え、前記個人用情報端末が前記複数の情報処理部の一つに接続されたときに、前記個人情報が前記情報処理部に読み込まれ、前記広告情報が前記個人用情報端末に読み込まれ、前記個人情報は、前記複数の情報処理部のいずれもが読み取り可能な共通のフォーマットで記録された電子的データである個人情報活用システムである。

【 0 0 1 9 】

請求項 6 に記載の発明は、請求項 5 に記載の個人情報活用システムであって、前記複数の情報処理部からの前記広告情報はいずれも、前記個人用情報端末において共通の表示形式で表示される個人情報活用システムである。

【 0 0 2 0 】

請求項 7 に記載の発明は、請求項 5 に記載の個人情報活用システムであって、前記個人用情報端末および複数の情報処理部は、電子決済機能を有し、前記個人用情報端末が前記情報処理部に接続された状態で、前記電子決済機能を実行可能である個人情報活用システムである。

【 0 0 2 1 】

請求項 8 に記載の発明は、所有者たる消費者に関する個人情報が電子的データとして記録された複数の個人用情報端末と、商品および／またはサービスに関する広告情報が電子的データとして記録された複数の第 1 の情報処理部と、前記個人用情報端末および第 1 の情報処理部とネットワークを介して、または、ネットワークを介さずに接続可能であって、前記個人用情報端末および第 1 の情報処理部から前記個人情報および広告情報を読み込んで記録する第 2 の情報処理部とを備え、前記個人情報には、前記消費者が希望する商品および／またはサービスに

関する情報が含まれ、前記第 2 の情報処理部は、前記個人情報に基づいて作成された消費者一般の傾向に関する消費者情報を前記第 1 の情報処理部に送り、以前に読み込まれた前記個人情報に基づいて前記広告情報から選択された、前記消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報を前記個人用情報端末に送る個人情報活用システムである。

【 0 0 2 2 】

請求項 9 に記載の発明は、請求項 8 に記載の個人情報活用システムであって、前記第 1 の情報処理部は、前記第 2 の情報処理部に記録された前記個人情報を読み込むことが可能な個人情報活用システムである。

【 0 0 2 3 】

請求項 1 0 に記載の発明は、請求項 8 に記載の個人情報活用システムであって、前記個人用情報端末および第 1 の情報処理部は、ネットワークを介して、または、ネットワークを介さずに接続可能であって、前記個人用情報端末および第 1 の情報処理部は、電子決済機能を有し、前記個人用情報端末が前記第 1 の情報処理部に接続された状態で、前記電子決済機能を実行可能である個人情報活用システムである。

【 0 0 2 4 】

【発明の実施の形態】

本発明に係る実施の形態は、消費者が、自己の個人用情報端末（パソコンや PDA : Personal Digital Assistant、携帯電話などの携帯情報端末など）内に電子的データとして記録しておいた個人情報を、店頭に設けられた接続インタフェースを介して、またはネットワークを介して、販売店やメーカー、サービス提供者等の各企業の情報処理部に与え、一方、企業からは、自己の要望に合った商品および／またはサービスの広告情報を受け取ることで、個人情報を有効に商業および産業に活用することが可能な個人情報活用システムである。

【 0 0 2 5 】

図 1 は、本実施の形態に係る個人情報活用システムを示す図である。図 1 においては、商品および／またはサービスの購入者である消費者、商品および／またはサービスを販売する販売店、金融機関等のサービスを提供するサービス提供者

、商品を製造するメーカー、消費者の個人情報を管理する個人情報管理業者、が登場する。このうち個人情報管理業者は、消費者の個人情報を管理するとともに、メーカーやサービス提供者からの商品および／またはサービスの広告情報、並びに販売店の広告情報を広告代理し、さらに、金融機関と同様の決済業務をも行う事業者のことである。この個人情報管理業者については、後に詳述する。

【 0 0 2 6 】

さて、消費者は、氏名、住所、メールアドレス、趣味嗜好や購入予定の商品および／またはサービスなど、自己に関する個人情報を予め電子的データとして記録しておいた個人用情報端末 P T を所有している。なお、この個人用情報端末 P T は、クレジットカードやキャッシュカードの機能、または電子マネーの機能等の電子決済機能を有している。

【 0 0 2 7 】

販売店は、ネットワーク上での経路選択を司るルーター R T 1、ネットワーク上での情報のやり取りを制御するサーバー S V 1、商品および／またはサービスの売買に伴う金銭のやり取りを管理するレジスター R G、商品および／またはサービスの受発注を司る受発注システム O S 1、顧客に関する情報を電子的データとして記録した顧客情報データベース D B 1 a、広告情報を表示するための広告情報表示ディスプレイ D P 2、並びにメーカーやサービス提供者からの商品および／またはサービスの情報を電子的データとして記録したサービス・商品情報データベース D B 1 b を含む情報処理部を所有している。なお、ルーター R T 1、レジスター R G、受発注システム O S 1、顧客情報データベース D B 1 a、広告情報表示ディスプレイ D P 2 およびサービス・商品情報データベース D B 1 b はいずれも、サーバー S V 1 に接続されている。

【 0 0 2 8 】

サービス提供者は、ネットワーク上での経路選択を司るルーター R T 2、ネットワーク上での情報のやり取りを制御するサーバー S V 2、顧客に関する情報を電子的データとして記録した顧客情報データベース D B 2 a、取り扱うサービスの情報を電子的データとして記録したサービス情報データベース D B 2 b、および金融決済を司る決済システム P S 1 を含む情報処理部を所有している。なお、

ルーター R T 2、決済システム P S 1、顧客情報データベース D B 2 a およびサービス情報データベース D B 2 b はいずれも、サーバー S V 2 に接続されている。

【 0 0 2 9 】

メーカーは、ネットワーク上での経路選択を司るルーター R T 3、ネットワーク上での情報のやり取りを制御するサーバー S V 3、取り扱う商品の情報を電子的データとして記録した商品情報データベース D B 3 a、自社商品のユーザーに関する情報を電子的データとして記録したユーザー情報データベース D B 3 b、消費者のニーズや購買動向など消費者一般の傾向に関する消費者情報を電子的データとして記録した消費者情報データベース D B 3 c、および商品の受発注を司る受発注システム O S 2 を含む情報処理部を所有している。なお、ルーター R T 3、受発注システム O S 2、商品情報データベース D B 3 a、ユーザー情報データベース D B 3 b および消費者情報データベース D B 3 c はいずれも、サーバー S V 3 に接続されている。

【 0 0 3 0 】

個人情報管理業者は、ネットワーク上での経路選択を司るルーター R T 4、ネットワーク上での情報のやり取りを制御するサーバー S V 4、各種の情報に加工を行う情報加工システム I S、金融決済を司る決済システム P S 2、金融決済を司る際に認証を行う認証システム C S、消費者の個人情報を電子的データとして記録した個人情報データベース D B 4 a、メーカーおよびサービス提供者が取り扱う商品およびサービスの情報を電子的データとして記録したサービス・商品情報データベース D B 4 b、並びに販売店が取り扱う商品および／またはサービスの情報を電子的データとして記録した販売店情報データベース D B 4 c を含む情報処理部を所有している。なお、ルーター R T 4、情報加工システム I S、決済システム P S 2、認証システム C S、個人情報データベース D B 4 a、サービス・商品情報データベース D B 4 b および販売店情報データベース D B 4 c はいずれも、サーバー S V 4 に接続されている。

【 0 0 3 1 】

なお、各ルーター R T 1 ～ R T 4 はいずれも、インターネット等のネットワー

ク N T に接続されている。

【 0 0 3 2 】

ここで、消費者の個人情報の具体例を図 2 ～図 5 に示す。まず、図 2 に示すように、消費者の、住所、氏名、生年月日、銀行口座番号、クレジットカード番号、自動車運転免許証番号、パスポート番号、およびメールアドレスが、その例として挙げられる。これらの情報は消費者の認証用などに用いられる。さらに、消費者が過去に購入した商品および／またはサービスの情報も商品購入履歴情報として個人情報に含めてよい。

【 0 0 3 3 】

また、図 3 に示すような、消費者の趣味嗜好に関する情報も個人情報に含まれる。図 3 では例として、スポーツ、海外旅行等の趣味嗜好の各分野についての興味の有無を、チェックボックスにチェックすることで表す場合を示している。

【 0 0 3 4 】

また、図 4 に示すような、購入予定であるなど消費者が興味を示している商品および／またはサービスに関する情報も個人情報に含まれる。図 4 では例として、パソコン、コンサート等の商品およびサービスの各分野についての興味の有無を、チェックボックスにチェックすることで表す場合を示している。

【 0 0 3 5 】

さらに、図 5 に示すような、任意の文章入力形式で記載された、消費者の希望する商品および／またはサービスについての要望事項も個人情報に含まれる。

【 0 0 3 6 】

このような個人情報は、電子的データとして個人用情報端末 P T に記録され、さらに、販売店、メーカー、サービス提供者および個人情報管理業者にも一定の条件下で与えられて、有効に商業および産業に活用される。以下にこのことについて説明する。

【 0 0 3 7 】

なお、上記のような個人情報は、販売店、メーカー、サービス提供者および個人情報管理業者のいずれもの情報処理部が読み取り可能な共通のフォーマットで記録されているものとする。そして、このようなフォーマットは、例えば販売店

のサーバーSV1からネットワークNTを介して、消費者が自由にダウンロードできるようにしておけばよい。

【0038】

また、興味を有する商品および／またはサービスなどは時の経過に応じて変化するので、消費者は個人情報の内容に変化があったときには、個人用情報端末PTに記録される個人情報の内容を更新しておく。

【0039】

A. 消費者－販売店間の関係

a 1. 消費者が実際に来店する場合

ここでは、図1における消費者が個人用情報端末PTを携帯して、情報処理部を設置した販売店に実際に（ネットワークNTを介さずに）赴いたときの、個人情報と広告情報の流れについて説明する。

【0040】

なお、販売店のレジスターRGは、例えば図6に示すように、個人用情報端末PTを電氣的に接続することが可能なスロットタイプの接続インタフェースIFを有しているものとする。また、レジスターRGも電子決済機能を備えているものとする。

【0041】

まず、消費者は、販売店において商品および／またはサービスを購入するに当たり、個人用情報端末PTの電子決済機能を用いる。電子決済機能を用いれば、消費者が容易に決済を済ませることができる。この際、消費者は個人用情報端末PTをレジスターRGの接続インタフェースIFに接続し、個人用情報端末PTとレジスターRGとの間で購入代金の決済を済ませる。

【0042】

さて、個人用情報端末PTが接続インタフェースIFを介してレジスターRGに接続されたときに、レジスターRGは個人用情報端末PTに記録された個人情報を読み込む。そして、レジスターRGは、読み込んだ個人情報を顧客情報データベースDB1aに記録する。なお、この個人情報のうち、クレジットカード番号や銀行口座番号の情報は電子決済に利用され、また、パスポート番号や自動車

運転免許証番号の情報は認証に利用される。

【 0 0 4 3 】

一方、レジスター R G は、サービス・商品情報データベース D B 1 b に記録された商品および／またはサービスの情報を、広告情報として個人用情報端末 P T に読み込ませる。なお、広告情報の一例を図 7 に示す。図 7 は、商品の場合の広告例であり、商品名、メーカー名、価格、商品の特徴および商品の写真が記載されている。

【 0 0 4 4 】

なお、もちろん、消費者がレジスター R G に個人情報を読み込まれたくないときには、プライバシーの保護のために個人用情報端末 P T から個人情報が読み取れないよう設定できるようにしておけばよい。具体的には、例えば個人情報を暗号化できるようにしておけばよい。上述の一定の条件とはこのことである。

【 0 0 4 5 】

このように、個人用情報端末 P T がレジスター R G に接続されたときに、個人情報が読み込まれ、広告情報が個人用情報端末 P T に読み込まれるようにすれば、消費者が個人用情報端末 P T を携帯して販売店に赴いたときに、個人情報と引き換えに広告情報を得ることができる。よって、例えば、消費者が全く初めての販売店を訪れた場合であっても、扱っている商品および／またはサービスの情報を得ることができ、自己の求める商品および／またはサービスの広告を各消費者が得やすい。また、販売店から得られる広告情報は電子的データであるので、チラシ類の場合と異なり散逸しにくく、保管・整理が容易である。

【 0 0 4 6 】

一方、販売店は、訪れた消費者の個人情報を得ることができ、そこから消費者のニーズや動向を探ることができる。そしてその情報に基づいて、売れ筋商品の発注量を調節したり、季節変動による購買動向の変化を読みとるなど、経営に活用することができる。またこの場合、消費者のニーズや動向を調査するためのアンケート用紙の印刷費や回答内容のデータベースへの入力の手間などが省けるため、消費者のニーズや動向の情報を低コストで得ることができる。

【 0 0 4 7 】

このように、本発明の実施の形態に係る個人情報活用システムを用いれば、個人情報をも有効に商業および産業に活用することが可能である。

【 0 0 4 8 】

なお、図6では接続インタフェース I F の例としてスロットタイプのものを示したが、そのほかにも例えば、ブルートゥース技術のように無線で個人用情報端末 P T と電氣的に接続するインタフェースであってもよい。

【 0 0 4 9 】

なお、初めて来店した消費者の場合は、その消費者の個人情報が得られていないので、その消費者の興味を有する商品および／またはサービスが何であるのか販売店は予測がつかない。よって、広告情報としては、例えばその月の最も売上の高い商品をピックアップするなど任意に選択を行えばよい。

【 0 0 5 0 】

一方、以前に来店したことのある消費者に対しては、以前に個人情報が読み込まれているので、その個人情報に基づいて広告情報を選択するようにすればよい。具体的には例えば、図4中の「パソコン」に興味を示した消費者については、パソコンについての広告情報をレジスター R G から送付するようにすればよい。

【 0 0 5 1 】

なお、広告情報の選択についてはレジスター R G に行わせるようにすればよい。図3および図4のようにチェックボックス形式で個人情報が記録されておれば、該当する商品の広告情報をサービス・商品情報データベース D B 1 b から容易に取り出せる。

【 0 0 5 2 】

その他にも、広告情報の選択については例えば、個人情報の商品購入履歴情報に基づいて、消費者が以前に購入した生活関連商品のストックがなくなる時期を予測して追加購入を促す広告情報や買い忘れを指摘する広告情報を送付したり、個人情報の趣味嗜好情報に基づいて、消費者の嗜好に合わせた商品および／またはサービスの広告情報を送付したりするようにしてもよい。

【 0 0 5 3 】

このように、レジスター R G から送付される広告情報に消費者の希望する商品

および／またはサービスに関する広告情報が含まれておれば、消費者が自己の求める商品および／またはサービスの広告を得やすい。その結果、広告がより効果的となり消費者の購買意欲を高めることができる。また、各消費者に適した広告情報を消費者に送信できることになり、販売店にとって、不特定多数の消費者に広告を行う場合よりも効果的に広告が行えるようになる。

【 0 0 5 4 】

なお、図 6 に示すようにレジスター R G にディスプレイ D P を設け、ディスプレイ D P に広告情報を表示するようにしてもよい。そうすれば、より消費者に商品および／またはサービスの購入を促すことができる。

【 0 0 5 5 】

また、複数の販売店が読み取り可能な共通のフォーマットで上記のような個人情報が記録されておれば、一度、消費者が個人用情報端末 P T に個人情報を入力しておけば、各販売店に個人情報を与えたいときに、販売店ごとに個人情報を入力する手間が省ける。よって、消費者が各販売店に個人情報を与えやすくなり、販売店は消費者のニーズや動向の情報を得やすい。

【 0 0 5 6 】

一方、各販売店から送付される広告情報についても、個人用情報端末 P T において共通の表示形式で表示されるようにしておけばよい。すなわち、各販売店からの広告情報がいずれも、例えば図 7 に示すような表示形式で表示されるようにしておくのである。そうすれば、消費者が、各販売店の商品および／またはサービスの価格や機能、サービス内容等の項目を比較・検討しやすい。

【 0 0 5 7 】

さらに、図 8 に示すように、接続インタフェース I F と同様の接続インタフェース I F 2 が設けられた広告情報表示ディスプレイ D P 2 に、個人用情報端末 P T を電氣的に接続してもよい。この場合、接続インタフェース I F 2 を通じて読み込んだ個人情報を顧客情報データベース D B 1 a に記録し、一方、サービス・商品情報データベース D B 1 b に記録された商品および／またはサービスの情報を、広告情報として個人用情報端末 P T に読み込ませると同時に広告情報表示ディスプレイ D P 2 の画面上にも表示する。

【 0 0 5 8 】

このようにすれば、消費者が必ずしもレジスター R G に個人用情報端末 P T を接続しなくても（つまり、商品および／またはサービスを購入せず、店内を見て回るだけのつもりで来店した消費者に対しても）、各消費者に適した広告情報を提示し、商品および／またはサービスの購入を促すことができる。

【 0 0 5 9 】

広告情報表示ディスプレイ D P 2 の広告情報表示画面の一例を図 9 に示す。図 9 は、商品の場合の広告例であり、商品名、メーカー名、価格、商品の特徴のほか、商品 P R 用動画再生画面と店内での現品の展示場所案内図で構成されている。

【 0 0 6 0 】

a 2. 消費者がネットワークを介して販売店にアクセスする場合

上記では消費者が個人用情報端末 P T を携帯して、情報処理部を設置した販売店に実際に赴いたときの説明を行ったが、ネットワーク N T を介してネットトレーディングを行う場合も、上記と同様の効果を得ることができる。その場合は、受発注システム O S 1 が上記のレジスター R G の役割を果たし、個人用情報端末 P T との間で個人情報および広告情報のやり取りを行う。

【 0 0 6 1 】

B. 消費者－サービス提供者またはメーカー間の関係

消費者が、金融機関等のサービス提供者の扱うサービスを購入する場合も、上記 A. の場合と同様、個人用情報端末 P T とサービス提供者の情報処理部との間で、個人情報と広告情報とをやり取りすればよい。この場合は、サービス提供者の決済システム P S 1 に、上記 a 1. の場合のレジスター R G、上記 a 2. の場合の受発注システム O S 1 と同様の機能を持たせておけばよい。そうすれば、決済システム P S 1 は、個人情報を顧客情報データベース D B 2 a に記録し、サービス情報データベース D B 2 b からサービスの広告情報を個人用情報端末 P T に送付して、上述と同様の効果を得ることができる。

【 0 0 6 2 】

また、消費者がメーカーから直接、商品の購入を行う場合も考えられる。その

場合も、上記A.の場合と同様、個人用情報端末PTとメーカーの情報処理部との間で、個人情報と広告情報とをやり取りすればよい。この場合は、メーカーの受発注システムOS2に、上記a1.の場合のレジスターRG、上記a2.の場合の受発注システムOS1と同様の機能を持たせておけばよい。そうすれば、受発注システムOS2は、個人情報をユーザー情報データベースDB3bに記録し、商品情報データベースDB3aから商品の広告情報を個人用情報端末PTに送付して、上述と同様の効果を得ることができる。

【0063】

C. 販売店—サービス提供者またはメーカー間の関係

A. で述べたように、販売店には多数の個人情報が集まる。よって、販売店は、これら多数の個人情報を有効に商業および産業に活用することができる。

【0064】

すなわち、販売店は、顧客情報データベースDB1aに記録された個人情報を分析し、統計処理などを行って、売れ筋商品の予測、季節変動による購買動向の変化、ユーザーニーズの傾向など、消費者一般の傾向に関する消費者情報を作成する。そして、その消費者情報を、メーカーやサービス提供者に有償提供する。なお、消費者情報の作成に当たっては、統計処理機能に優れたコンピュータを受発注システムOS1に含ませて、これにより行えばよい。

【0065】

一方、販売店は、メーカーやサービス提供者からネットワークNTを介して送信された商品やサービスの広告情報を、サービス・商品情報データベースDB1bに記録する。そして、それらの広告情報を、個人情報を送信した各消費者に送信する。

【0066】

このとき、販売店は、以前に読み込まれた個人情報に基づいて各消費者ごとの趣味嗜好・要望に合わせて広告情報を取捨選択し、各消費者に適した広告情報を接続インタフェースIFまたはネットワークNTを介して個人用情報端末PTに送信する。

【0067】

このように販売店が、個人情報に基づいて作成された消費者情報をメーカーやサービス提供者に送るので、メーカーやサービス提供者は、消費者一般の傾向に関する消費者情報を得ることができ、そこから消費者のニーズや動向を探ることができる。この場合、メーカーやサービス提供者は、消費者のニーズや動向を調査するためのアンケート用紙の印刷費や回答内容のデータベースへの入力の手間などが省けるため、消費者のニーズや動向の情報を低コストで得ることができる。また、販売店が各消費者に適した広告情報を個人用情報端末 P T に送信するので、メーカーやサービス提供者にとって、不特定多数の消費者に広告を行う場合よりも効果的に広告が行えるようになる。

【 0 0 6 8 】

一方、販売店は、メーカーやサービス提供者からの広告情報を消費者に送付するので、メーカーやサービス提供者から広告代理費として対価を得ることができる。また、個人情報に基づいて作成された消費者一般の傾向に関する消費者情報をメーカーやサービス提供者に送るので、マーケットリサーチ費として対価を得ることができる。

【 0 0 6 9 】

D. 消費者－個人情報管理業者間の関係

ここで、個人情報管理業者について説明する。上述のように、この個人情報管理業者は、消費者の個人情報を管理するとともに、メーカーやサービス提供者からの商品および／またはサービスの広告情報、並びに販売店の広告情報を広告代理し、さらに、金融機関と同様の決済業務をも行う事業者である。

【 0 0 7 0 】

個人情報の管理とは、個人用情報端末 P T に記録された個人情報を、情報消失時のバックアップ用に保管することを指す。すなわち、個人用情報端末 P T の所有者が自己の個人情報をネットワーク N T を介して個人情報管理業者の情報処理部に送信し、個人情報管理業者は、送信された個人情報を個人情報データベース D B 4 a に記録する。

【 0 0 7 1 】

なお、個人情報はプライバシーに関わる情報であるので、改竄や盗用に多大な

注意を払う必要がある。そのため、個人情報のやり取りの際には認証システムC Sが認証を行う。

【 0 0 7 2 】

また、個人用情報端末P Tに記録された個人情報の内容が更新されたときには、個人用情報端末P Tは、更新後の個人情報を自動で、または所有者の意思により再び個人情報管理業者に送信するようにしておけばよい。

【 0 0 7 3 】

一方、商品および／またはサービスの広告情報や販売店の広告情報の広告代理とは、以下のことを指す。すなわち、個人情報管理業者は、メーカーやサービス提供者からネットワークN Tを介して送信された商品やサービスの広告情報、および、販売店からネットワークN Tを介して送信された販売店の広告情報を、サービス・商品情報データベースD B 4 bおよび販売店情報データベースD B 4 cに記録する。そして、それらの広告情報を、個人情報を送信した各消費者に送信する。

【 0 0 7 4 】

このとき、個人情報管理業者は、以前に読み込まれた個人情報に基づいて各消費者ごとの趣味嗜好・要望に合わせて広告情報を取捨選択し、各消費者に適した広告情報をネットワークN Tを介して個人用情報端末P Tに送信する。

【 0 0 7 5 】

また、金融機関と同様の決済業務とは、個人情報管理業者が銀行等の金融機関と同様の業務を行うことを意味している。すなわち、消費者と個人情報管理業者との間で予め預金口座開設契約が締結されている場合で、消費者が販売店やサービス提供者等から商品および／またはサービスの購入を行ったときには、その消費者の預金口座と販売店やサービス提供者等の預金口座との間で電子決済が行われることを指す。

【 0 0 7 6 】

このような事業を行う企業は現状では見られないが、事業化できたときには以下のような利点を有する。

【 0 0 7 7 】

すなわち、上記のように個人情報管理業者が、記録された個人情報に基づいて広告情報から消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報を選択し、個人用情報端末に送るようにすれば、消費者は自己の求める商品および／またはサービスの広告を得やすい。

【 0 0 7 8 】

また、消費者にとっては、個人情報管理業者が複数の広告情報から選択を行ってくれるので、各販売店やメーカー、サービス提供者の商品および／またはサービスの価格や機能、サービス内容等の項目を比較・検討しやすい。さらに、広告情報は電子的データであるので、チラシ類の場合と異なり散逸しにくく、保管・整理が容易である。

【 0 0 7 9 】

なお、上記においては、個人情報管理業者の情報処理部と消費者の個人用情報端末 P T とがネットワーク N T を介して接続されているとしたが、ネットワーク N T を介さずに、例えば、サーバー S V 4 と個人用情報端末 P T とを、接続インタフェース I F のようなインタフェースを介して直接、接続可能なようにしたり、そのほかにも例えば、ブルートゥース技術のように無線で電氣的に接続するようにしてもよい。

【 0 0 8 0 】

個人情報管理業者の情報処理部と、販売店、メーカーおよびサービス提供者の情報処理部との接続についても同様であり、ネットワーク N T を介して接続される場合であっても、ネットワーク N T を介さずに接続される場合であってもよい。ここで、ネットワーク N T を介さずに接続される場合とは、例えば販売店の情報処理部が、携帯可能なノートパソコンで構成されており、そのノートパソコンを携帯して販売店の担当者が個人情報管理業者のもとに赴き、個人情報管理業者の情報処理部に、接続インタフェース I F のようなインタフェースを介して直接、接続したり、ブルートゥース技術のように無線で電氣的に接続するなどの場合を指す。

【 0 0 8 1 】

E. 個人情報管理業者－販売店、メーカーおよびサービス提供者間の関係

D. で述べたように、個人情報管理業者には多数の個人情報が集まる。よって、個人情報管理業者は、これら多数の個人情報を有効に商業および産業に活用することができる。

【 0 0 8 2 】

すなわち、個人情報管理業者は、多数寄せられた個人情報を分析し、統計処理などを行って、売れ筋商品の予測、季節変動による購買動向の変化、ユーザーニーズの傾向など、消費者一般の傾向に関する消費者情報を作成する。そして、その消費者情報を、販売店やメーカー、サービス提供者に有償提供する。

【 0 0 8 3 】

なお、消費者情報の作成に当たっては、統計処理機能に優れたコンピュータなどを含む情報加工システム I S により行えばよい。また、消費者情報を受け取った販売店やメーカー、サービス提供者は、自己のデータベースに記録すればよい。図 1 では例としてメーカーが消費者情報データベース D B 3 c に、この消費者情報を記録する。

【 0 0 8 4 】

このように個人情報管理業者が、個人情報に基づいて作成された消費者情報を販売店やメーカー、サービス提供者に送るので、販売店やメーカー、サービス提供者は、消費者一般の傾向に関する消費者情報を得ることができ、そこから消費者のニーズや動向を探ることができる。この場合、販売店やメーカー、サービス提供者は、消費者のニーズや動向を調査するためのアンケート用紙の印刷費や回答内容のデータベースへの入力の手間などが省けるため、消費者のニーズや動向の情報を低コストで得ることができる。また、個人情報管理業者が各消費者に適した広告情報を個人用情報端末 P T に送信するので、販売店やメーカー、サービス提供者にとって、不特定多数の消費者に広告を行う場合よりも効果的に広告が行えるようになる。

【 0 0 8 5 】

一方、個人情報管理業者は、販売店やメーカー、サービス提供者からの広告情報を消費者に送付するので、販売店やメーカー、サービス提供者から広告代理費として対価を得ることができる。また、個人情報に基づいて作成された消費者一

般の傾向に関する消費者情報を販売店やメーカー、サービス提供者に送るので、マーケットリサーチ費として対価を得ることができる。

【 0 0 8 6 】

さらに、販売店やメーカー、サービス提供者が、個人情報管理業者の個人情報データベースDB 4 aに記録された個人情報を、有償で読み込むことができるようにしてもよい。そうすれば、販売店やメーカー、サービス提供者は、その個人情報を参照して新規顧客を開拓することが可能となる。

【 0 0 8 7 】

【発明の効果】

請求項 1 に記載の発明によれば、個人用情報端末が情報処理部に接続されたときに、個人情報が情報処理部に読み込まれ、広告情報が個人用情報端末に読み込まれるので、消費者が個人用情報端末を携帯して、情報処理部を設置した販売店やメーカー、サービス提供者等の企業の事業所に赴いたときに、個人情報と引き換えに広告情報を得ることができる。よって、例えば、全く初めての販売店や事業所を訪れた場合であっても、扱っている商品および／またはサービスの情報を得ることができ、自己の求める商品および／またはサービスの広告を各消費者が得やすい。また、広告情報は電子的データであるので、チラシ類の場合と異なり散逸しにくく、保管・整理が容易である。一方、情報処理部を設置した販売店やメーカー、サービス提供者等の企業は、訪れた消費者の個人情報を得ることができ、そこから消費者のニーズや購買動向を探ることができる。この場合、消費者のニーズや購買動向を調査するためのアンケート用紙の印刷費や回答内容のデータベースへの入力の手間などが省けるため、消費者のニーズや購買動向の情報を低コストで得ることができる。

【 0 0 8 8 】

請求項 2 に記載の発明によれば、広告情報に消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報を含まれるので、消費者が自己の求める商品／サービスの広告を得やすく、その結果、広告がより効果的となり消費者の購買意欲を高めることができる。また、各消費者に適した広告情報を消費者に送信できることになり、情報処理部を設置した販売店やメーカー、サービス提供者等の企業

にとって、不特定多数の消費者に広告を行う場合よりも効果的に広告が行えるようになる。

【 0 0 8 9 】

請求項 3 に記載の発明によれば、消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報が表示部に表示されるので、より消費者に商品および／またはサービスの購入を促すことができる。

【 0 0 9 0 】

請求項 4 に記載の発明によれば、個人用情報端末および情報処理部が電子決済機能を有しているので、消費者が情報処理部を設置する企業との間で容易に決済を済ませることができる。

【 0 0 9 1 】

請求項 5 に記載の発明によれば、消費者が個人用情報端末を、販売店やメーカー、サービス提供者等の企業の事業所に設置された情報処理部に接続したときに個人情報と引き換えに広告情報を得ることができる。また、広告情報は電子的データであるので、チラシ類の場合と異なり散逸しにくく、保管・整理が容易である。また、個人情報が、複数の情報処理部のいずれもが読み取り可能な共通のフォーマットで記録された電子的データであるので、一度、消費者が個人用情報端末に個人情報を入力しておけば、企業の情報処理部に個人情報を与えたいときに、企業ごとに個人情報を入力する手間が省ける。よって、消費者が企業に個人情報を与えやすくなり、企業は消費者のニーズや購買動向の情報を得やすい。この場合、企業は、消費者のニーズや購買動向を調査するためのアンケート用紙の印刷費や回答内容のデータベースへの入力の手間などが省けるため、消費者のニーズや購買動向の情報を低コストで得ることができる。

【 0 0 9 2 】

請求項 6 に記載の発明によれば、広告情報はいずれも、個人用情報端末において共通の表示形式で表示されるので、消費者が、各企業の商品および／またはサービスの価格や機能、サービス内容等の項目を比較・検討しやすい。

【 0 0 9 3 】

請求項 7 に記載の発明によれば、個人用情報端末および複数の情報処理部が電

子決済機能を有しているので、消費者が複数の情報処理部をそれぞれ設置する各企業との間で容易に決済を済ませることができる。

【 0 0 9 4 】

請求項 8 に記載の発明によれば、第 2 の情報処理部は、以前に読み込まれた前記個人情報に基づいて広告情報から選択された、消費者の希望する商品および／またはサービスに関する広告情報を個人用情報端末に送るので、消費者は自己の求める商品および／またはサービスの広告を得やすい。また、第 2 の情報処理部は、複数の第 1 の情報処理部からの広告情報から選択を行うので、消費者が、第 1 の情報処理部を設置する各企業の商品および／またはサービスの価格や機能、サービス内容等の項目を比較・検討しやすい。また、広告情報は電子的データであるので、チラシ類の場合と異なり散逸しにくく、保管・整理が容易である。また、第 2 の情報処理部に記録された個人情報は、個人用情報端末に記録された個人情報のバックアップとして機能する。また、第 2 の情報処理部は、個人情報に基づいて作成された消費者情報を第 1 の情報処理部に送るので、第 1 の情報処理部を設置した販売店やメーカー、サービス提供者等の企業は、消費者一般の傾向に関する消費者情報を得ることができ、そこから消費者のニーズや購買動向を探ることができる。この場合、第 1 の情報処理部を設置した企業は、消費者のニーズや購買動向を調査するためのアンケート用紙の印刷費や回答内容のデータベースへの入力の手間などが省けるため、消費者のニーズや購買動向の情報を低コストで得ることができる。また、第 2 の情報処理部の設置者は、第 1 の情報処理部を設置した企業からの広告情報を消費者に送付するので、第 1 の情報処理部を設置した企業から広告代理費として対価を得ることができる。また、個人情報に基づいて作成された消費者一般の傾向に関する消費者情報を第 1 の情報処理部に送るので、第 1 の情報処理部を設置した企業からマーケットリサーチ費として対価を得ることができる。

【 0 0 9 5 】

請求項 9 に記載の発明によれば、第 1 の情報処理部は、第 2 の情報処理部に記録された個人情報を読み込むことが可能であるので、第 1 の情報処理部を設置した企業は、個人情報を参照して新規顧客を開拓することが可能である。

【 0 0 9 6 】

請求項 1 0 に記載の発明によれば、個人用情報端末および第 1 の情報処理部が電子決済機能を有しているので、消費者が第 1 の情報処理部を設置する各企業との間で容易に決済を済ませることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の実施の形態に係る個人情報活用システムを示す図である。

【図 2】 消費者の個人情報の具体例を示す図である。

【図 3】 消費者の個人情報の具体例を示す図である。

【図 4】 消費者の個人情報の具体例を示す図である。

【図 5】 消費者の個人情報の具体例を示す図である。

【図 6】 消費者の個人用情報端末 P T が販売店のレジスター R G の接続インタフェース I F に接続される様子を示す図である。

【図 7】 販売店から送付される広告情報の具体例を示す図である。

【図 8】 消費者の個人用情報端末 P T が販売店の広告情報表示ディスプレイ D P 2 の接続インタフェース I F 2 に接続される様子を示す図である。

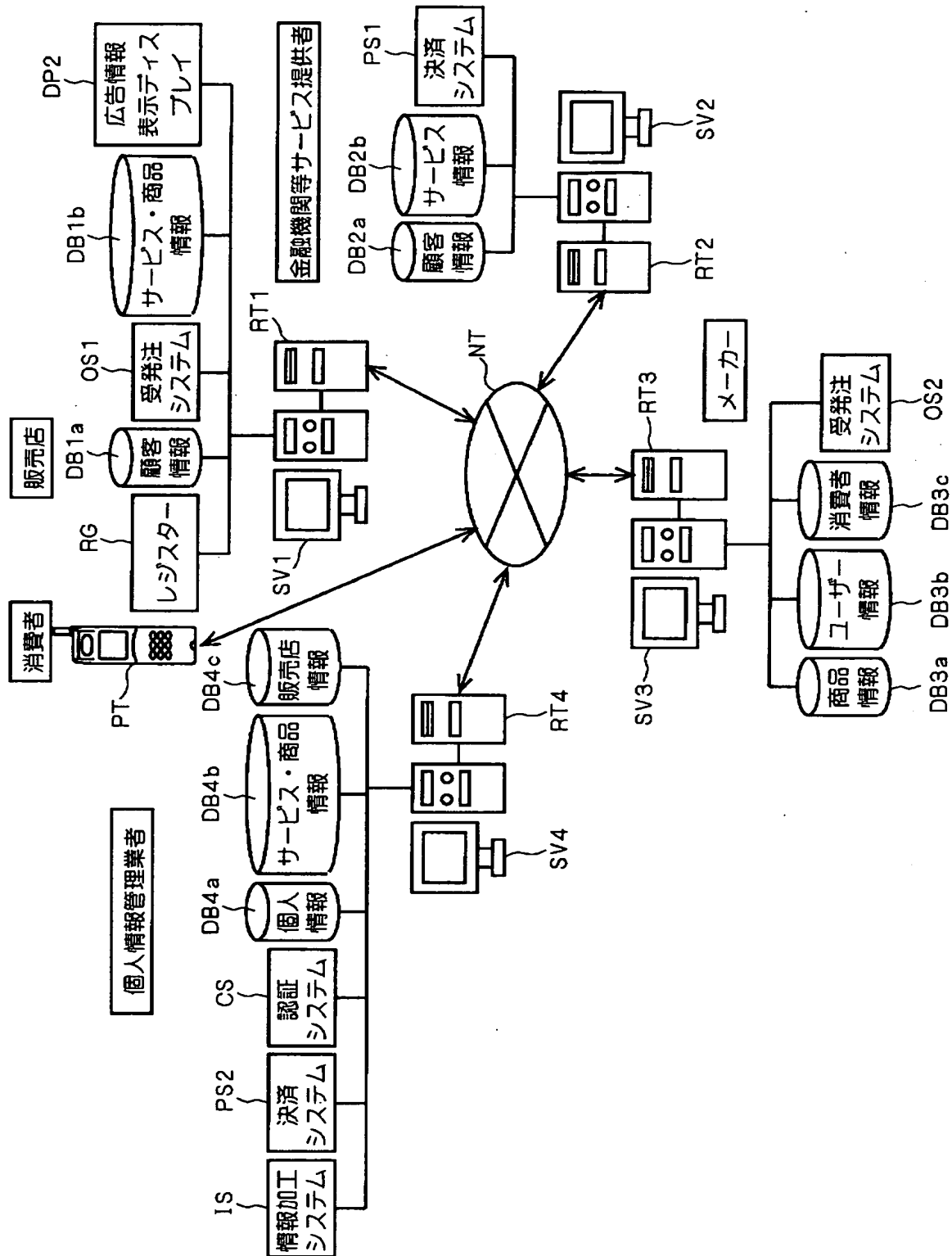
【図 9】 広告情報表示ディスプレイ D P 2 の広告情報表示画面の具体例を示す図である。

【符号の説明】

N T ネットワーク、P T 個人用情報端末、S V 1 ～ S V 4 サーバー、R T 1 ～ R T 4 ルーター、D B 1 a, D B 1 b, D B 2 a, D B 2 b, D B 3 a ～ D B 3 c, D B 4 a ～ D B 4 c データベース、R G レジスター、P S 1, P S 2 決済システム、O S 1, O S 2 受発注システム、I S 情報加工システム、C S 認証システム、I F 接続インタフェース、D P ディスプレイ。

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】

S1

住所	
氏名	
生年月日	
銀行口座番号(1)	
銀行口座番号(2)	
銀行口座番号(3)	
クレジットカード番号(1)	
クレジットカード番号(2)	
クレジットカード番号(3)	
免許証番号	
パスポート番号	
メールアドレス(1)	
メールアドレス(2)	
メールアドレス(3)	
商品購入履歴情報	

【図 3】

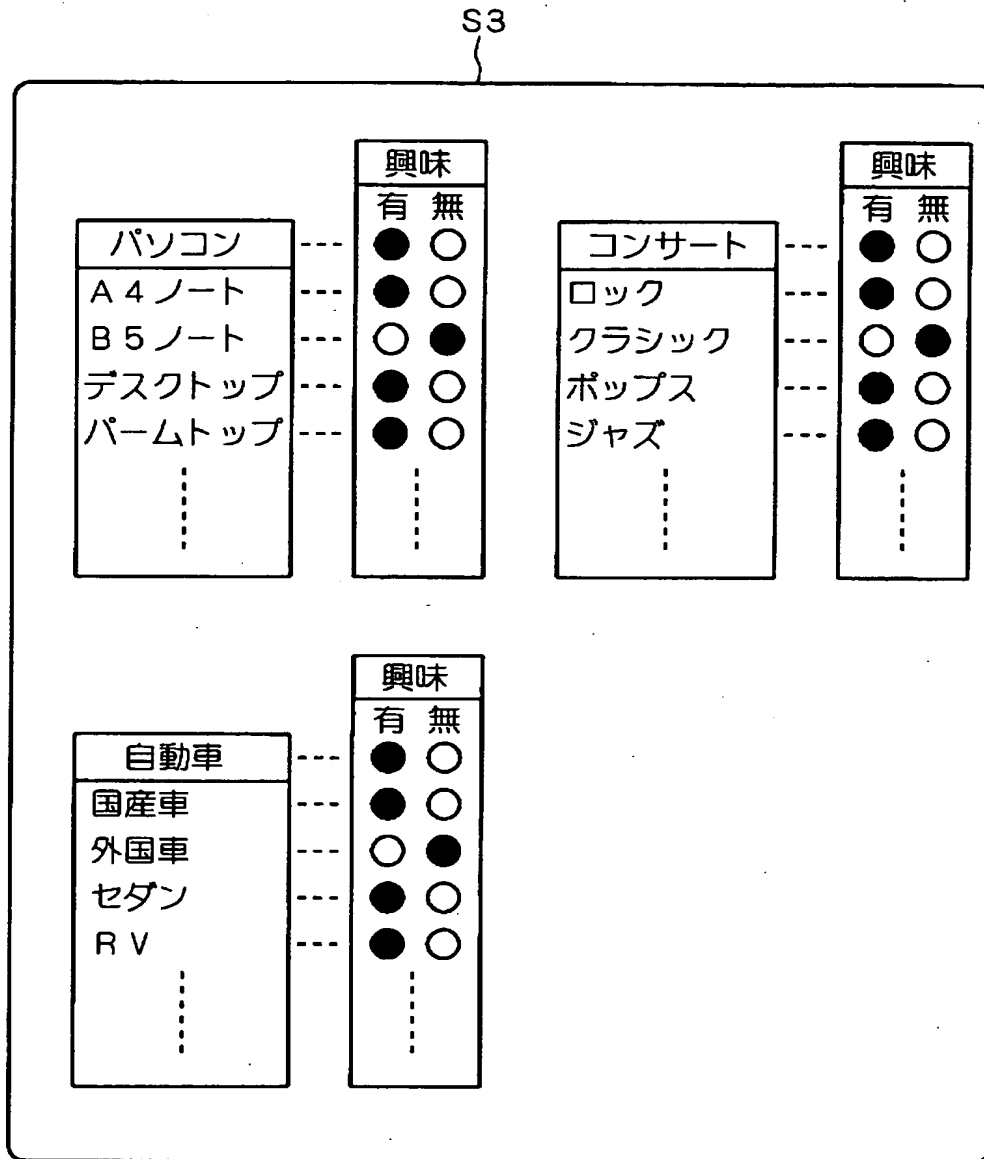
S2

興味	
有	無
スポーツ	● ○
野球	● ○
サッカー	○ ●
相撲	● ○
マラソン	○ ●
ラグビー	○ ●
⋮	⋮

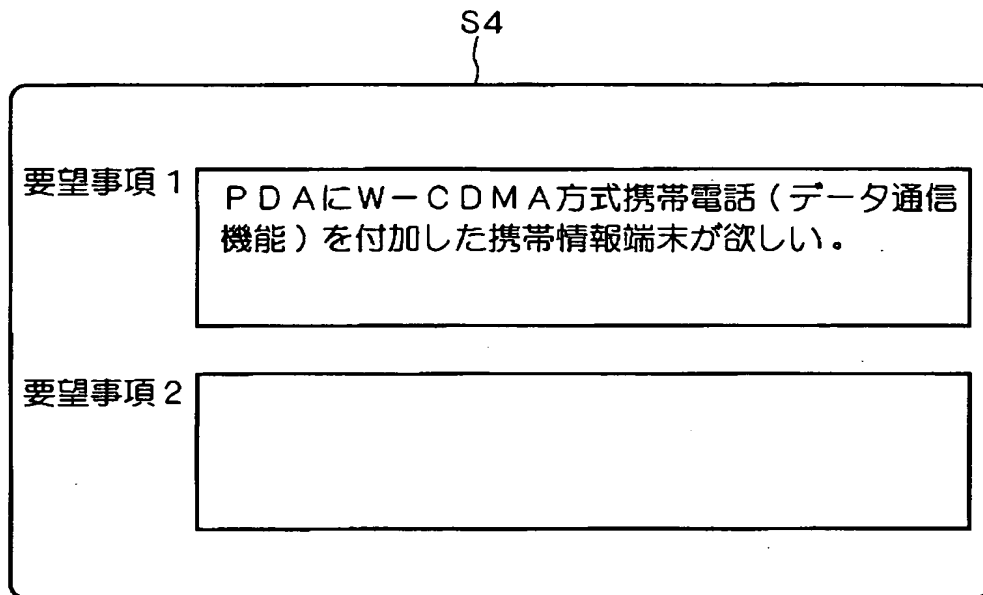
興味	
有	無
海外旅行	● ○
美術館	○ ●
グルメ	● ○
北欧州	○ ●
南欧州	● ○
東欧州	● ○
⋮	⋮

興味	
有	無
国内旅行	○ ●
温泉	○ ○
グルメ	○ ○
北海道	○ ○
東北	○ ○
信州	○ ○
⋮	⋮

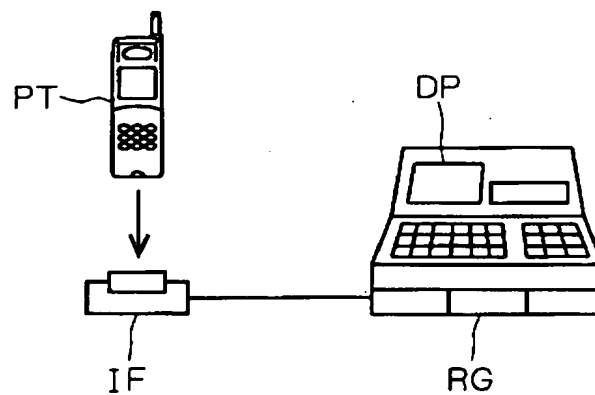
【図 4】



【図 5】



【図 6】



【図 7】


A 販売店情報

商品名 : ××××

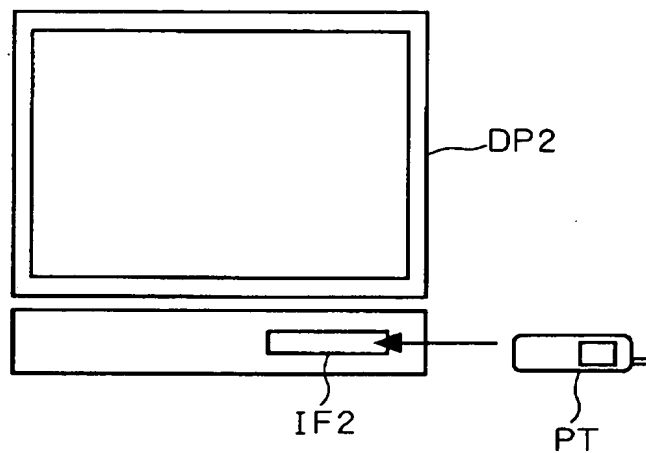
メーカー名 : △△△△

価格 : ○○○○

商品の特徴 : 「～が低コストで可能」

商品の写真 : 

【図 8】



【図9】

商品PR用動画再生画面	
商品名：XXXX メーカー名：△△△△ 価格：○○○○ 商品の特徴：(1)----- (2)----- (3)-----	現品展示場所 案内図

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 自己の求める商品および／またはサービスの広告を各消費者が得やすく、また、企業が消費者のニーズや購買動向の情報を得やすい個人情報活用システムを提供する。

【解決手段】 消費者が、自己の個人用情報端末 P T 内に記録しておいた氏名や購入予定商品等の個人情報を、店頭に設けられた接続インタフェースやネットワーク N T を介して、販売店やメーカー、サービス提供者等の各企業の情報処理部に与える。一方、企業からは、自己の要望に合った商品および／またはサービスの広告情報を受け取ることで、個人情報を有効に商業および産業に活用する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006013]

1. 変更年月日 1990年 8月24日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号
氏 名 三菱電機株式会社